

「ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」の運用経過と 北欧ハイ・イールド社債の投資環境について

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

「ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」（以下、ファンド）の運用経過ならびに北欧ハイ・イールド社債の投資環境、今後の見通しについてご説明いたします。

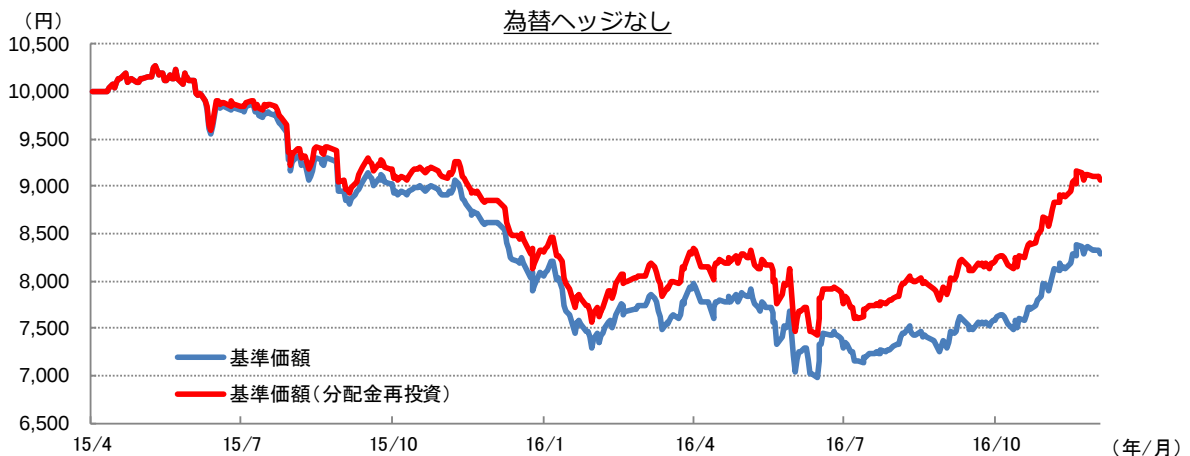
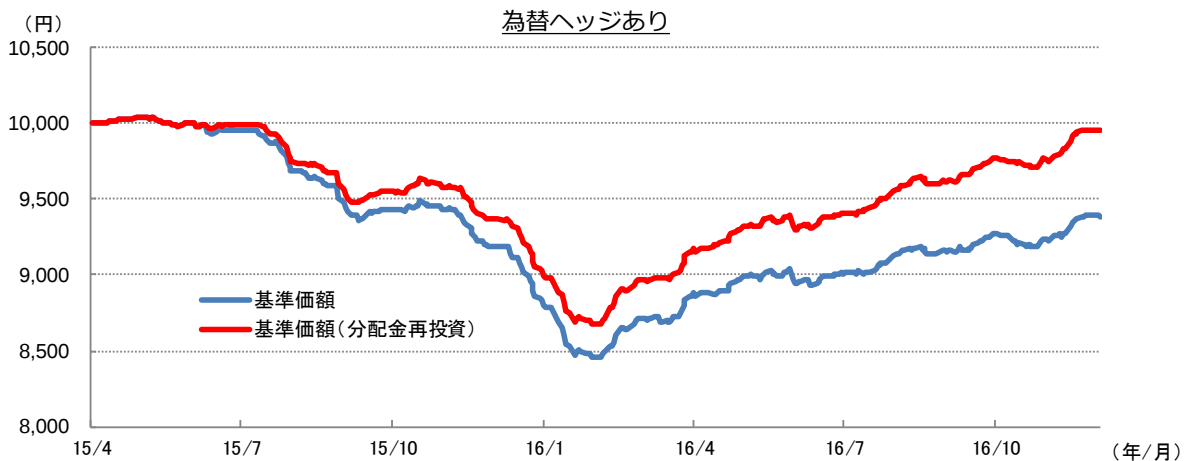
1. 設定来の運用経過について

ファンドの基準価額（分配金再投資）の2016年における年間騰落率は、＜為替ヘッジあり＞+6.3%、＜為替ヘッジなし＞+2.4%となりました。

ファンドは産油国であるノルウェーへの資産配分比率が50%程度となっていることなどから、原油価格の動向の影響を受けやすいという特徴があります。2016年においても、年初は原油価格の低迷などを受けて、ファンドの基準価額は下落が続いていましたが、2016年2月に原油価格が底打ちし、市場において過度なリスク回避姿勢が後退すると、ファンドの基準価額は上昇に転じました。その後も、原油の供給過剰に対する懸念が和らいだことなどから、ファンドの基準価額は上昇しました。

基準価額の推移

期間：2015年4月28日（設定日）～2016年12月30日、日次



基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

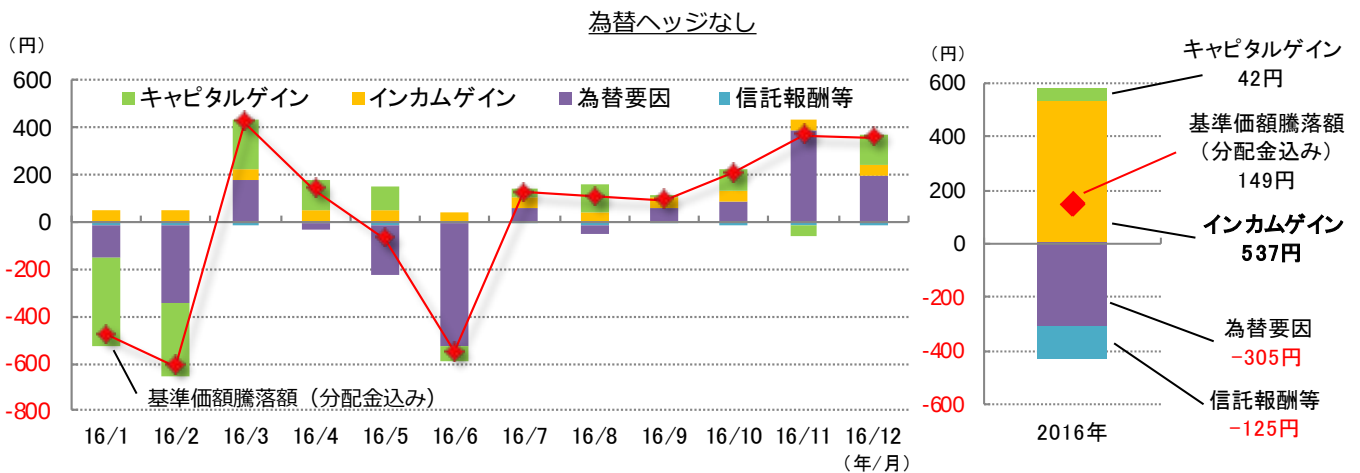
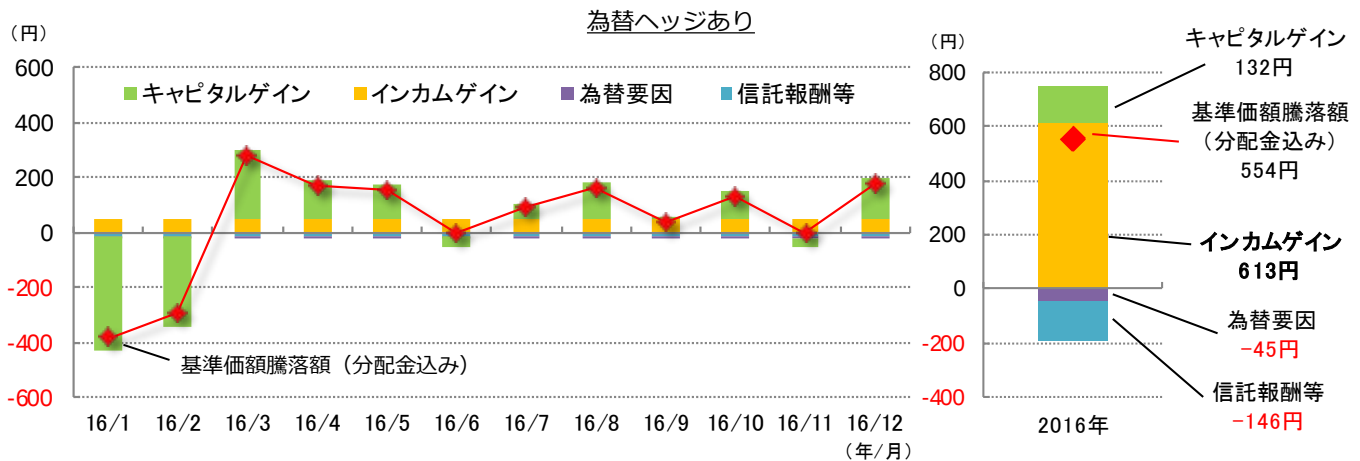
——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

ファンドの基準価額変動の要因分解を見ると、インカムゲイン（利子収入）が着実に積み上がり、全体のパフォーマンスを下支えしていることが分かります。

2016年の基準価額変動の要因分解(概算)

期間：2016年1月～2016年12月、月次



要因分解は、一定の仮定のもとに委託会社が試算したものであり、円貨にて表示しております。

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものととして計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 ———

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

以下はファンドが投資対象とする外国投資信託の投資顧問会社であるDNBアセット・マネジメント・エーエスからの情報に基づいて作成しています。将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

2. 北欧ハイ・イールド社債市場の投資環境と2017年の見通し

北欧ハイ・イールド社債市場と原油価格動向

◆2016年2月以降、原油価格は堅調に推移し、北欧ハイ・イールド社債市場の安定化を支える

2016年は北欧ハイ・イールド社債市場が大きく変動した年でしたが、その背景として原油価格の動向が少なからず影響していました。年初は、原油価格が1バレル=30米ドルを下回るまで下落する中、世界的にリスク資産が売り込まれ、スプレッドは大きく広がりました。2月以降は、原油価格が上昇に転じ、世界的に投資家のリスク回避姿勢が和らいだことにより、北欧ハイ・イールド社債市場は安定に向かい、スプレッドは徐々に縮小しました。2016年後半にかけても、原油価格が堅調に推移したことが、市場心理の改善を支えました。

◆エネルギーセクターで債務再編やデフォルトが発生したものの、ポートフォリオへの影響は軽微

2016年初めまで続いた原油価格の低迷は、エネルギーセクターの企業の業績にも影響を与えました。そのため、2016年中は北欧のエネルギーセクターにおいて債務再編やデフォルト（債務不履行）が発生しましたが、既にパフォーマンスに十分織り込まれていたため、それによるポートフォリオへの影響は軽微でした。むしろ債務再編が進められたことによって、パフォーマンスの改善に寄与したこともありました。

◆基準価額と原油価格との関係を見ると、相対的に「為替ヘッジあり」において連動した動き

ファンドが主に投資する北欧ハイ・イールド社債市場で大きな割合を占めるノルウェーが産油国であることから、ファンドの基準価額（分配金再投資）と原油価格にはある程度連動した動きが見られます。また、「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」とを比較すると、「為替ヘッジあり」の方が、より原油価格との相関が強くなっています。これは2016年11月初めまで円高基調であったことから、「為替ヘッジなし」では北欧ハイ・イールド社債市場の回復が為替要因で一部相殺されてしまったためと考えられます。

基準価額（分配金再投資）と原油価格の推移



(注) 原油価格は北海ブレント原油先物価格

(出所) ブルームバーグデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書（交付目録見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

◆2017年以降の原油価格は、需給バランスの改善により上昇基調となる見通し

昨年のOPEC（石油輸出国機構）による減産合意などを背景に、原油価格は足元で1バレル＝54～57米ドル程度の範囲で推移しています。この水準は2017年にかけて上昇基調になると考えています。その主な理由は、原油の需給バランスの改善が見込めるためです。

着実な世界経済の成長に支えられ、原油需要は増大しています。一方、過去数年間にわたって主要な原油関連企業は大幅な投資削減を行なってきました。そのため、再び投資を拡大することなしには、原油需要に対応するだけの生産能力を確保できないと考えられます。実際の投資拡大は2018年に起こる見通しですが、原油価格への影響は2017年中にあらわれてくると予想しています。

OPEC加盟各国の生産方針に関わらず、2017年の原油価格は堅調な推移になると考えています。

ノルウェークローネの動向と見通し

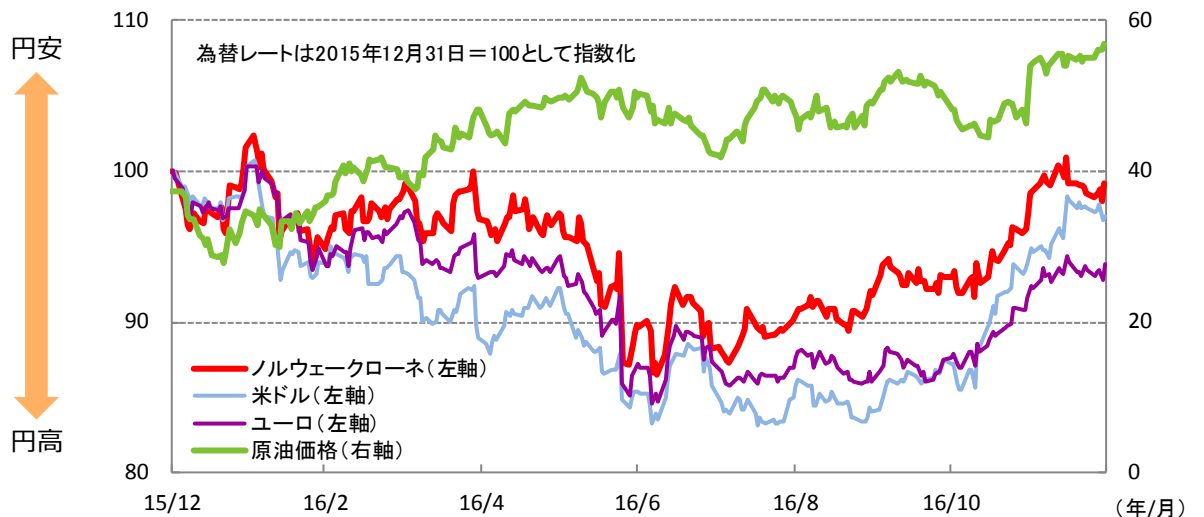
◆原油価格の回復とともにノルウェークローネの上昇が見込まれるが、安定した推移となる見込み

近年、ノルウェークローネと原油価格の相関性が高まっています。そのため、2017年については原油価格の上昇とともにノルウェークローネも上昇するものと見ています。一方でノルウェー中央銀行は、ノルウェークローネの急激な上昇を望んでおらず、もし急騰した際は利下げなどで対応するでしょう。結果として、ノルウェークローネは安定的な推移の中で上昇していくものと見込んでいます。

為替（対円レート）と原油価格の推移

期間：2015年12月31日～2016年12月30日、日次

（米ドル/バレル）



(注) 原油価格は北海ブレント原油先物価格

(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —

北欧ハイ・イールド社債市場と米国主導の金利上昇について

◆トランプ氏の政策に対する思惑から、世界的な金利上昇観測が広がる

米大統領選挙で共和党のトランプ氏が勝利して以降、同氏が訴える政策がインフレを想起させることなどから米国長期金利が上昇し、それが他国にも波及しています。FRB（米連邦準備制度理事会）が2017年の利上げペース見通しを上方修正したことも、金利上昇観測を後押ししました。

◆過去の事例としては2013年の米金利上昇時も類似ファンドのパフォーマンスは堅調

では、過去に米国長期金利が急上昇した際の北欧ハイ・イールド社債市場の動きはどのようなものだったのでしょうか。近年では、2013年に当時FRB議長であったバーナンキ氏が金融緩和策の縮小を示唆する発言をしたことで、米国の10年債利回りが5月から9月にかけて1.6%程度から3.0%程度まで急上昇したというケースがありました。この間、類似ファンドのパフォーマンスは2.6%の上昇となりました。米国長期金利の急上昇が起こった時期も、類似ファンドのパフォーマンスは堅調に推移していたことが分かります。

◆ファンドは変動利付債の組入比率が高く、金利上昇による債券価格下落の影響を抑制する効果

現状、市場では世界的な金利上昇が予想されています。しかし北欧地域では緩和的な金融政策が維持される見通しであることなどから、米国主導の金利上昇による影響は限定的であると見られます。

元々、北欧ハイ・イールド社債市場は変動利付債の発行が多いため相対的に金利上昇に強いという特徴があります。ファンドは変動利付債を約57%組み入れており、短いデュレーションを維持している（7ページ参照）ことから、金利上昇が起きても債券価格下落の影響を抑制する運用をしています。

<事例> 米金利上昇時の類似ファンドのパフォーマンス

期間：2012年12月31日～2016年12月31日、日次



上記の「類似ファンド」は、ファンドが投資対象とする外国投資信託と同様の運用体制・運用方針のノルウェー籍のファンド「DNBハイ・イールド（DNB High Yield）」（設定日：2012年12月5日）です。類似ファンドの運用実績は、「ノルディック社債ファンド」の運用実績ではありません。

「類似ファンドの1口当たり純資産価格（累積投資）」は、当初設定時からの運用管理費用控除後の1口当たり純資産価格に課税前分配金を再投資したものです。購入時手数料および換金時の費用・税金等は考慮していません。ノルウェー・クローネ建て。

「米10年債利回り」はブルームバーグジェネリック。

シャドーはバーナンキショック（2013年5月2日～2013年9月5日）および米大統領選挙でトランプ氏が勝利したこと（2016年11月7日～12月15日）によって米10年債利回りが上昇した期間。

（出所）ブルームバーグデータ等を基に野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
 ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

北欧ハイ・イールド社債市場をとりまく経済環境等について

◆ノルウェー経済は2016年前半まで続いた停滞を抜け出し、緩やかな回復軌道を描く見通し

ノルウェー経済は過去2年ほど停滞が続いていましたが、足元では回復が見られます。低金利政策とやや拡張的な財政、製造セクターにおける回復の動きなどにより、2017年のGDP成長率は1.5%程度になると見られます。これまではノルウェークローネ安が実質賃金や個人消費の停滞につながっていましたが、今後ノルウェークローネが上昇するにつれて家計の実質所得が増加していくでしょう。

◆ノルウェー中央銀行は低金利政策を継続する見通し

ノルウェー中銀は、国内の経済成長が緩やかであることや需給ギャップが依然としてマイナスであることなどを背景に、現状の金融政策を維持すると予想されます。政策金利は0.5%で利下げ余地を残していますが、新たな経済停滞やクローネの急騰がなければ、利下げを実行することはないでしょう。

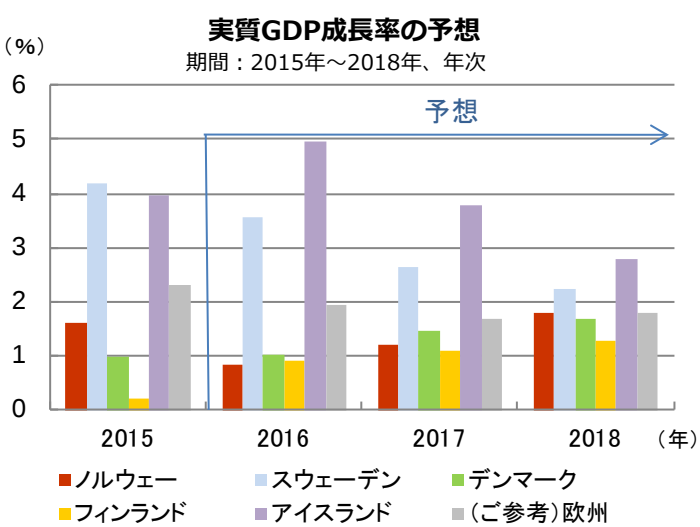
◆北欧地域の安定した経済情勢や低金利環境が北欧ハイ・イールド社債市場を支える

ノルウェー経済が回復する一方、スウェーデン経済は過熱気味だったところから徐々に落ち着いてくるものと考えています。その結果、北欧地域全体としては、突出した成長が見られないものの、数年にわたって安定した経済情勢になるものと見られます。

なお、2017年において考えられるリスク要因としては、欧米の政治情勢があります。先行き不透明感が高まった際には、リスク資産が売られるような動きが考えられるため、北欧ハイ・イールド社債市場にも影響することが考えられます。しかし北欧自体は安定的な政治情勢であり、健全な財政と経済運営となっているため、ある程度は外部からのインパクトを抑えられると見ています。

◆米国が予定通りの利上げを実行できることは、ファンドにとっても好ましい投資環境と言える

2017年以降、米国で利上げペースが加速することが予想されていますが、前述のとおり北欧ハイ・イールド社債市場への影響は限定的と見られます。むしろ米国が予定通りの利上げを実行できるということは、米国を含めた世界経済が堅調に成長しているということになるため、北欧ハイ・イールド社債市場の信用スプレッドに好影響を与えることになるでしょう。すなわち、ファンドにとって好ましい投資環境と言えます。



* 2016年以降はIMFの予想値、2015年は一部推定値を含む場合があります。欧州はEU（欧州連合）加盟国。
(出所) IMF「World Economic Outlook Database, October 2016」の情報を基に野村アセットマネジメント作成

2017年の欧州における主な政治イベント

3月	オランダ総選挙 英国のEU離脱申請期限
4月	フランス大統領選挙第1回投票
5月	フランス大統領選挙決選投票
6月	フランス議会選挙
8月	ドイツ総選挙（8～10月の間に実施）
10月	ルクセンブルグ総選挙 チェコ総選挙

(出所) 各種報道等を基に野村アセットマネジメント作成

上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

3.今後の運用方針について

◆良好なマクロ経済環境やエネルギーセクターの回復などを味方に、リターンの機会を積極的に探る

北欧ハイ・イールド社債市場については、良好なマクロ経済環境や、原油価格の安定化に伴うエネルギーセクターの回復などを背景に、明るい見通しを持っています。このような投資環境を踏まえ、北欧のマクロ経済の動向や各国中央銀行の金融政策に注目しながら、個別発行体の信用力を十分に調査・分析し、慎重に銘柄選択を行なっていく方針です。

ポートフォリオ全体の利回りとしては7%程度を確保しつつ、セクター（業種）分散、銘柄分散を意識することで急激な価格変動を抑えた運用を目指します。

金融セクターは利回りの高さから特に欧州の金融機関に注目しています。また、工業セクターの比率が高まっていますが、これは海運関連銘柄などエネルギーセクターに連動して上昇する銘柄を組み入れているためです。エネルギーセクターおよび工業セクターについては、原油価格上昇に伴う上昇を期待しています。加えて、一般消費財セクターや通信についても、比較的安定的な収益とキャッシュフローを有した優良企業が多いことから、市場の変動時にも底堅いパフォーマンスが期待できると考え、注目しています。

＜ご参考＞ ファンドが投資対象とする外国投資信託「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」の資産内容
(2016年12月末現在)

地域・国別配分		格付別配分		業種別配分	
地域・国	純資産比	格付	純資産比	業種	純資産比
北欧	61.9%	BBB以上	8.2%	金融	31.3%
ノルウェー	48.0%	BB	38.3%	工業	27.8%
スウェーデン	12.5%	B	41.3%	エネルギー	17.6%
フィンランド	0.9%	CCC以下	6.5%	一般消費財	5.3%
デンマーク	0.6%	その他の資産	5.6%	素材	3.5%
アイスランド	0.0%	合計	100.0%	その他の業種	8.9%
その他の地域・国	32.4%	格付はDNBアセット・マネジメントの基準によります。 格付表示は、S&P社を基にしています。		その他の資産	5.6%
その他の資産	5.6%			合計	100.0%
合計	100.0%				

通貨別配分《為替ヘッジあり》		通貨別配分《為替ヘッジなし》	
通貨	実質通貨比率	通貨	実質通貨比率
日本円	99.6%	ノルウェークローネ	46.9%
スウェーデンクローナ	0.4%	米国ドル	22.3%
ユーロ	0.1%	ユーロ	17.6%
米国ドル	0.0%	スウェーデンクローナ	9.6%
英国ポンド	-0.0%	英国ポンド	3.1%
その他の通貨	-0.1%	その他の通貨	0.4%
合計	100.0%	合計	100.0%

変動・固定金利債券の配分	
変動利付債券	56.7%
固定利付債券	43.3%

通貨別配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

——— 上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。———

今後とも「ノルディック社債ファンド 為替ヘッジあり／為替ヘッジなし」をご愛顧賜りますようお願いいたします。

以上

＜ご参考＞ 為替ヘッジコストについて

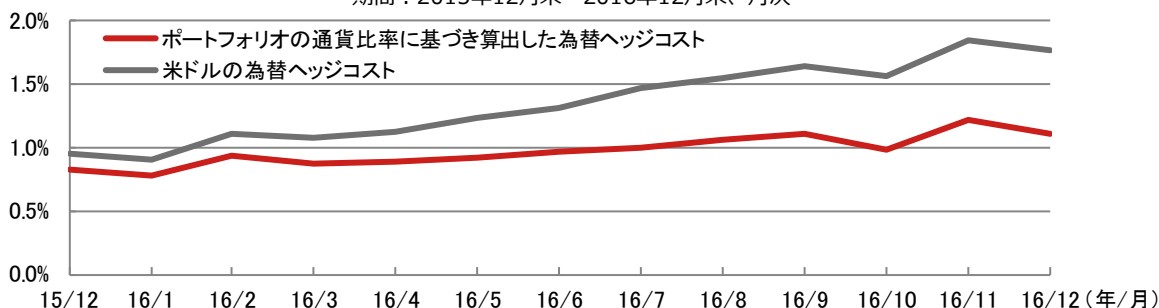
為替ヘッジつきの外国債券ファンドへの投資を考える際は、「為替ヘッジコスト」の水準がパフォーマンスに影響します。例えば、米ドル建て資産に投資するファンドの場合は、米ドル（対円）の為替ヘッジコストがかかり、理論的には日米短期金利差がコストとしてかかります。これまでは世界的に低金利環境が続いていたため、主要通貨における対円の為替ヘッジコストは低く抑えられてきました。

しかし、米国の金融政策が利上げ方向となったことなどから、環境が変わってきています。加えて、市場において米ドル需要が高まっていることから、為替ヘッジコストの実勢値は理論値よりも上昇しています。

このような中、ファンドのポートフォリオの通貨配分に基づいて算出した為替ヘッジコストの実勢値（対円）を見ると、米ドル（対円）よりも低い水準で推移していることが分かります。また、北欧ハイ・イールド社債は、相対的に高い利回り水準となっていることから、仮に為替ヘッジコストが上昇しても、十分吸収できると言えます。

為替ヘッジコスト（対円、実勢値）の推移

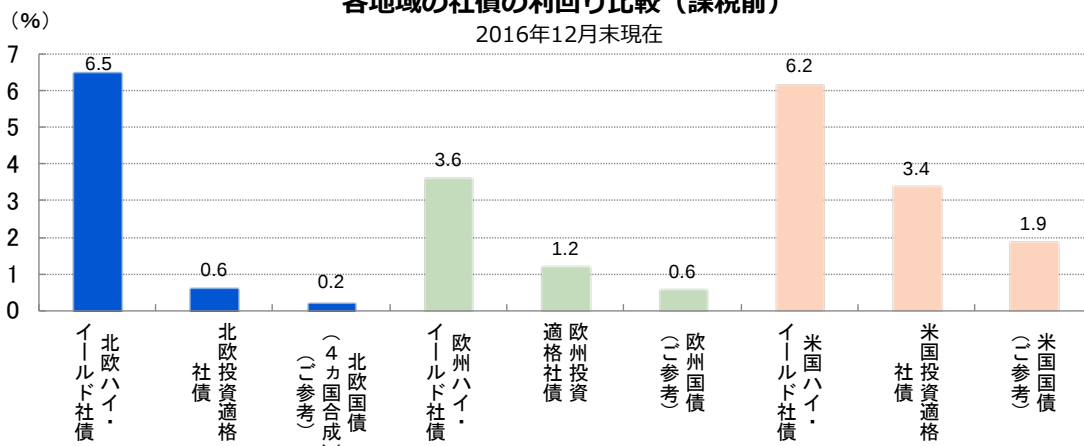
期間：2015年12月末～2016年12月末、月次



各通貨の対円のスポットレート/3か月フォワードレートから算出した為替ヘッジコスト（年率換算値）を示しています。
（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

各地域の社債の利回り比較（課税前）

2016年12月末現在



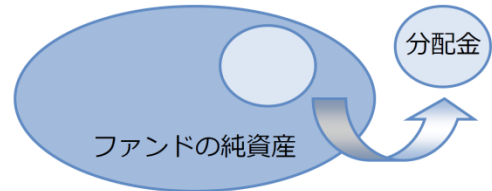
〔北欧ハイ・イールド社債〕Stamdataのデータを基にDNBアセット・マネジメントが算出したデータ〔北欧投資適格社債※〕ブルームバーグ・パークレイズ・汎欧州投資適格社債インデックスの国別データ〔北欧国債※〕シティ・ノルウェー国債インデックス、シティ・スウェーデン国債インデックス、シティ・デンマーク国債インデックス、シティ・フィンランド国債インデックス（※ 利回りは、ノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランドの利回りを基に算出）〔欧州ハイ・イールド社債〕BofA・メリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックス〔欧州投資適格社債〕ブルームバーグ・パークレイズ・汎欧州投資適格社債インデックス〔欧州国債〕シティ欧州世界国債インデックス〔米国ハイ・イールド社債〕BofA・メリルリンチ・USハイ・イールド・コンストレインド・インデックス〔米国投資適格社債〕ブルームバーグ・パークレイズ・米国投資適格社債インデックス〔米国国債〕シティ米国債インデックス

（出所）Stamdataのデータを基にDNBアセット・マネジメントが算出したデータ、ブルームバーグ等のデータを基に野村アセットマネジメント作成

— 上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。 —
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。



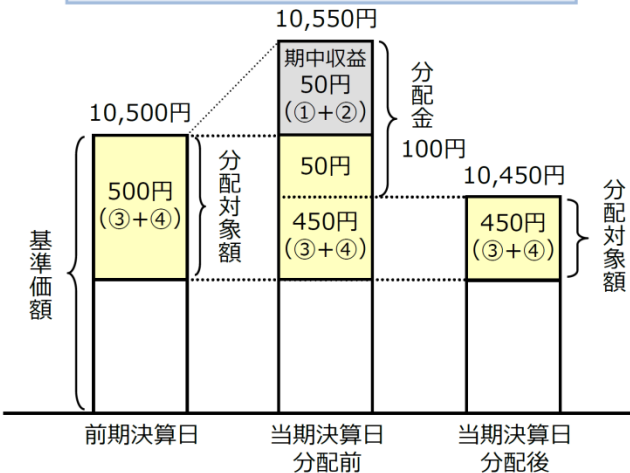
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。

- ・計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

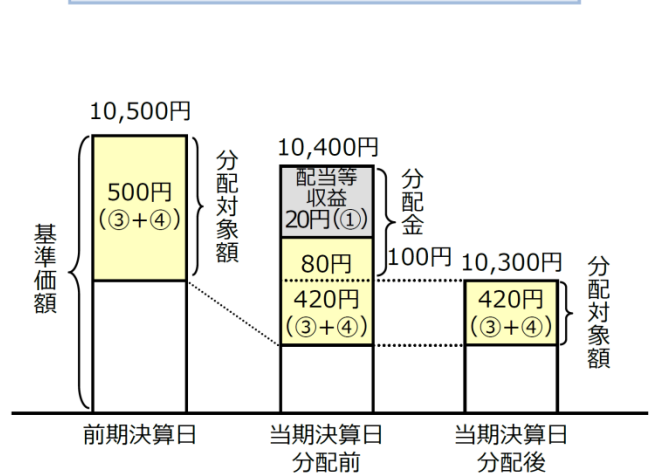
※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、①経費控除後の配当等収益②経費控除後の評価益を含む売買益③分配準備積立金④収益調整金です。

前期決算から基準価額が上昇した場合

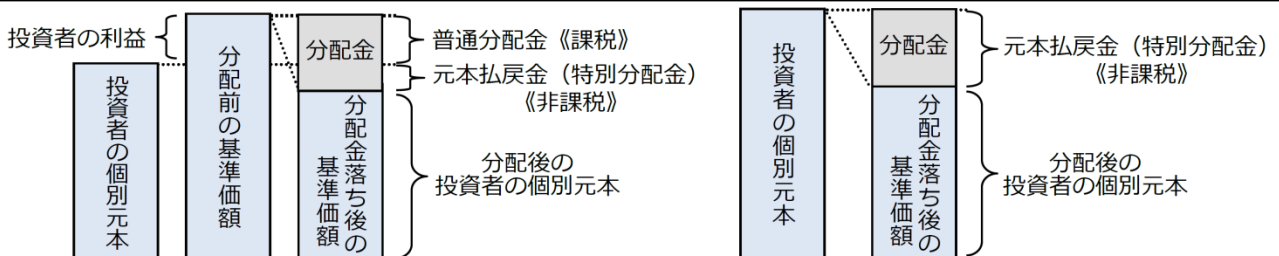


前期決算から基準価額が下落した場合



- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

◇普通分配金	… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本と同額の場合または投資者の個別元本を上回っている場合には分配金の全額が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）	… 分配金落ち後の基準価額が投資者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となります。



※投資者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、分配金発生時にその個別元本から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の投資者の個別元本となります。

（注）普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額について示唆、保証するものではありません。

《ファンドの特色》

- 高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- 北欧※1市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行する社債（投資適格債券およびハイ・イールド債券）を実質的な主要投資対象※2とします。
なお、北欧市場の優先証券、国債、政府保証債、地方債、短期金融商品等にも実質的に投資します。
※1 北欧とはノルウェー、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、アイスランドの5か国を指します。
※2 「実質的な主要投資対象」とは、外国投資信託や「野村マネーインベストメント マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- ファンドは投資する外国投資信託において、為替ヘッジを行なう「為替ヘッジあり」と為替ヘッジを行わない「為替ヘッジなし」から構成されています。
- 各々以下の円建ての外国投資信託「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」および国内投資信託「野村マネーインベストメント マザーファンド」を投資対象とします。

ファンド	投資対象
為替ヘッジあり	(外国投資信託) SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド A JPY クラス (国内投資信託) 野村マネーインベストメント マザーファンド
為替ヘッジなし	(外国投資信託) SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド B JPY クラス (国内投資信託) 野村マネーインベストメント マザーファンド

- 通常の状態においては、「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」への投資を中心とします※が、投資比率には特に制限は設けず、各投資対象ファンドの収益性および流動性ならびにファンドの資金動向等を勘案のうえ決定することを基本とします。

※通常の状態においては、「SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド」への投資比率は、概ね90%以上を目処とします。

■各ファンドが投資対象とする外国投資信託の概要

SuMi TRUST インベストメント・ファンズーノルディック・ハイ・インカム・ボンド・ファンド(A JPY クラス、B JPY クラス)
(アイルランド籍円建外国投資信託)

- ・ファンドは北欧市場で発行される、もしくは流通している、または北欧において主要な事業活動に従事している企業が発行する社債を主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行ないます。
なお、ファンドは北欧市場の優先証券、国債、政府保証債、地方債、短期金融商品等にも投資します。
- ・投資にあたっては、北欧を含む欧州市場全体のマクロ経済環境、業種固有の要因、ファンダメンタルズ分析、格付、潜在的な損失リスク等を考慮して発行体の選定を行ないます。更に個別債券の残存期間、利回り、債券特性、流動性等を勘案し投資銘柄の選定を行ないます。
- ・A JPY クラスは、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
B JPY クラスは、組入外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行ないません。

- ファンドはファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。
- 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングができます。
- 分配の方針

原則、毎月7日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、分配対象額の範囲内で、委託会社が決定するものとし、原則として、利子・配当等収益等を中心に分配を行なうことを基本とします。ただし、基準価額水準等によっては、売買益等が中心となる場合があります。なお、市況動向や基準価額水準等によっては、分配金額が大きく変動する場合があります。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

《投資リスク》

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券等を実質的に投資する効果を有しますので、金利変動等による当該債券の価格下落や、当該債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

《お申込メモ》

- 信託期間 平成37年7月7日まで(平成27年4月28日設定)
- 決算日および収益分配 年12回の毎決算時(原則、毎月7日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の翌営業日の基準価額
- ご購入単位 1万口以上1万口単位(当初元本1口＝1円)または1万円以上1円単位
※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額
- スイッチング 「為替ヘッジあり」「為替ヘッジなし」間でスイッチングが可能です。
※販売会社によっては、スイッチングのお取扱いを行わない場合があります。
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、申込日当日が下記のいずれかに該当する場合には、原則、ご購入、ご換金、スイッチングの各お申込みができません。
・ロンドンの銀行の休業日 ・ダブリンの銀行の休業日 ・オスロの銀行の休業日
・オスロの証券取引所の休業日(半休日を含む)
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時(スイッチングを含む)および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。

《当ファンドに係る費用》

(2017年1月現在)

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＜スイッチング時＞ 販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年1.026%(税抜年0.95%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。 ○実質的にご負担いただく信託報酬率※ 年1.676%程度(税込) ※ファンドが投資対象とする外国投資信託の信託報酬を加味して、投資者が実質的に負担する信託報酬率について算出したものです。
◆その他の費用・手数料	組入有望証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額 (ご換金時・スイッチングを含む)	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。

●BofA・メリルリンチ・ヨーロッパ・カレンシー・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックスおよびBofA・メリルリンチ・US・ハイ・イールド・コンストレインド・インデックスに関する一切の知的財産権その他一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属しております。●ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーの商標およびサービスマークです。バークレイズは、ライセンスに基づき使用されているバークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ビーおよびその関係会社（以下「ブルームバーグ」と総称します。）またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・バークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。●シティ・ノルウェー国債インデックス、シティ・スウェーデン国債インデックス、シティ・デンマーク国債インデックス、シティ・フィンランド国債インデックス、シティ欧州世界国債インデックスおよびシティ米国債インデックスは、Citigroup Index LLCが開発した指数であり、同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利は同社に帰属します。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>

★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として、DNBアセット・マネジメント・エーエスの提供情報に基づき、野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。ファンドは、債券等の値動きのある有価証券等に実質的に投資します（また、外貨建資産に投資しますので、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドに生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

ノルディック社債ファンド

為替ヘッジあり／為替ヘッジなし

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。